



令和3年11月1日

報道機関 各位

国立大学法人東北大学
東北電力株式会社

東北大学と東北電力の連携強化に向けた 「共創研究所」の設置について

- スマート社会実現、カーボンニュートラルの社会実装に向けた研究の加速推進 -

【発表のポイント】

- 国立大学法人東北大学（所在地：宮城県仙台市、総長：大野 英男、以下「東北大学」）と東北電力株式会社（本店：宮城県仙台市、取締役社長社長執行役員：樋口 康二郎、以下「東北電力」）は、2021年11月1日より、産学連携をさらに推進し、研究開発の加速を図るため、東北大学と東北電力の連携拠点となる「東北電力×東北大学共創研究所」を設置しました。
- 東北大学と東北電力が保有する知見の共有を図り、スマート社会実現、カーボンニュートラル等に関する最先端技術の社会実装の加速を目指します。

【概要】

東北大学と東北電力は、東北大学が2021年4月に創設した、産学共創をさらに発展させるための「共創研究所」制度^{*1}により、2021年11月1日に両者の連携拠点となる「東北電力×東北大学共創研究所」を設置しました。

共創研究所の設置は3例目であり、東北の企業との連携は今回が初めてです。

これまで、東北大学と東北電力は様々な共同研究を実施し、優れた成果を上げてきましたが、本共創研究所においては、東北大学の持つ資源を部局横断的に最大限活用し、東北電力の目指すスマート社会実現事業ならびにカーボンニュートラルの実現を加速させるとともに、電力事業の競争力強化に資するデジタルトランスフォーメーション（DX）等について幅広く検討を行うことを目的に、2021年11月1日から2025年3月31日までの3年5ヶ月間、東北大学大学院工学研究科内に設置します。

東北電力は、同社研究開発センター（宮城県仙台市青葉区中山）の社員1名が東北大学職員として勤務し、学内での活動を通じて、最新の技術開発動向の調査や、東北大学による研究成果の情報収集ならびに共同研究等を行い、今後、東北電力が実施する各施策へ反映してまいります。

東北大学と連携して活動することにより、東北大学の持つチャンネルをいかした幅広い知見の獲得や、効率的な研究が可能となり、東北電力グループが掲げる中長期ビジョン「よりそう next」^{※2}や「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」^{※3}の早期実現を期待しております。

一方、東北大学はカーボンニュートラル達成に向けた産学連携によるグリーンイノベーションへの取り組みを推進しており、エネルギーに関連した多様な研究分野で企業とのマッチングの機会を積極的に創出することで大学の研究成果を社会へ還元したいと考えております。

両者は、共創研究所での産学連携活動を通じて、地域の皆さまの豊かな暮らしにつながる新たな事業の創出、価値提供を行うことで、東北をはじめとする地域の発展に努めてまいります。

以 上

※1 共創研究所

大学内に企業の共創拠点を設け、部局横断型にて、研究開発のポートフォリオ設定、共同研究の企画・推進から、人材育成、大学発ベンチャー連携など多様な連携活動を可能とする制度。

共創研究所の仕組み

https://www.rpip.tohoku.ac.jp/jp/information/kyoso_kenkyu/

※2 東北電力グループ中長期ビジョン「よりそう next」

<https://www.tohoku-epco.co.jp/comp/keiei/vision.html>

※3 東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”

<https://www.tohoku-epco.co.jp/cnc2050/>